

菅野 明 一般質問

自力の土砂崩落撤去も補助対象に

【問】台風19号災害復旧で、①自宅敷地への土砂崩落など撤去した場合、市独自制度に「自力復旧」も対象にすべきでは。②河川沿いの農地被害が甚大で、河川復旧工事等に合わせ農地も復旧がされると思う。耕作者等に復旧見通し等県と連携し、早期に説明会を開催すべきでは。

【答】①「自力の障害物除去」に要した領収書、請求明細書等で確認できる場合は補助対象となるが、自力復旧の費用は補助対象外。②説明会を速やかに開けるよう、引き続き県と協議していく。

【問】国は全国の公的病院の縮小再編を進め、JCHO二本松病院も含まれている。この問題での市長の見解は。

【答】昨年9月突然公表され、地元自治体と住民に動揺が広がり、更に公表された病院にも風評被害が出ており、誠に遺憾。本市にとっては地域医療の要であり、安達管内で必要な医療機関。今回評価の対象外とした人工透析、検診、人間ドック、産後ケア等を実施しており、地域医療・福祉にとって不可欠な医療機関である。東北市長会でも容認できないと表明し、今後も病院と連携を密に、必要性を訴えていく。

【問】安達東高校と二本松工業高校との統合についての改革懇談会では、県は「統合ありき」との印象を強く感じた。市長並びに教育長の現在の認識は。

【答】市長は安達高校を含め、市内3高校を存続させることで議論を進めるべき。教育長は卒業生、在校生はじめ、市民にとっても甚だ遺憾である。

平 敏子 一般質問

駅南地区整備事業今後の計画は

【問】駅南地区整備事業に合わせた住宅団地の規模や今後の計画は。

【答】住宅団地の計画面積は全体で約1.35ha、宅地は34区画、面積は約7.700㎡。道路や公園・調整池などの公共面積は約5800㎡の予定。令和元年度は造成設計、令和2年度は用地買収及び物件補償、令和3年度は造成工事、令和4年度は分譲開始する予定。

【問】教育の充実について、子どもたちが人との関わりの中で豊かに学び、教職員が専門性を発揮するには、コンピュータではなく教職員を増やす事では。

【答】GIGAスクール構想を前向きに受け止め、子どもたちが学習の手段として取

り入れ、学びを深めていくような教育実践を目指したい。

【問】安達地区特別支援学校整備の今後の方向性は。

【答】令和2年度予算に旧建設学園解体及び敷地造成測量設計業務委託。令和3年に造成工事を行う。県教育委員会は現在、基本計画を策定中であり、今後、地質調査、基本設計の後、実施設計・建設工事の予定と報告を受けている。

【問】子育て支援について、新規の保育施設整備計画で待機児童解消は図れるか。

【答】受け入れ定数は増加しているが、これを超える保育需要があったため待機児童が発生している。令和3年度に認可保育園1施設、令和4年度に認定こども園が移転増設される計画があるが、現状においては解消には至らないと考えている。

斎藤 広二 一般質問

市営住宅入居で連帯保証人の解消を

【問】国交省が、全国の自治体に市営住宅の連帯保証人の解消を通知。東京都、横浜市等が改定(福島県も実施)した。市の方針は。

【答】連帯保証人を2人から1人に改定する。保証人の責任(極度額)は家賃の12ヶ月分、滞納の抑止力の役割がありなくせない。保証人が見つからない理由での入居辞退者は2年間で2件。家賃未納で保証人の資産を差し押さえたことはない。令和元年度までの家賃滞納は156世帯で3696万円である。

【問】阪神大震災後に創設された被災者生活再建支援金制度は、台風19号被害の救済に不十分だとの声が相次いでいる。支援金の上限300万円から500万円に。支援金がでない、床上浸水1m以下の「半壊」基準の引下げに対する、市長の見解は。

【答】上限を400万円に引き上げる改正案が国会で継続審査になり、半壊では、解体が条件のため、本市でも多くの世帯で支給対象外となった。台風19号の公費解体対象は40棟。制度の充実について市長会等に要望する。

自粛要請と一体に補償を、コロナ対策で緊急要望

新型コロナウイルス日本共産党国会議員団は6日、「新型コロナウィルス感染症対策」で緊急要望を発表しました。(左記要約掲載)

- 1、自粛要請と一体に補償を行うこと
- (1) 緊急に、すべての国民を対象に1人10万円の給付を支給すること。
条件をつけることによる事務手続きの煩雑化を避け、高所得者には終息後所得税の増税で実質的に返納などを検討する。
- (2) 賃金・収入の8割以上を補償すること。
(イギリスでは働く人も自営業もフリーランスも最大月額33万円まで支給)
- (3) 「自粛」による倒産・廃業させないために固定費などの補償、税・社会保険料減免を行うこと。
- (4) イベント中止などによるキャンセル料・必要経費の補償を行うこと。
- (5) 無担保・無利子融資をリーマンショック時を上回る20兆円以上にし、速やかに受けられるようにする。
- (6) リストラ解雇を起ささないよう、経済界・大企業に雇用責任を求め、万全の体制を講じること。
- (7) 各自治体を取り組む地域経済対策支援に「地方臨時交付金」制度を創設すること。
- 2、医療・介護・障害者等の社会保障体制を崩壊させないための予算措置を行うこと。
感染拡大の不安から、受診抑制、介護の訪問・デイサービスの利用を控え、医療・介護など事業所も大幅な減収。このままでは事業所がつぶれる危険性がある。社会保障の体制崩壊を起させない予算措置は急務である。
- 3、PCR検査の問題点を明らかにし、ただちに改善策をとること。
(1) 医師が必要と判断したら、速やかに検査が受けられる体制をつくること。
(2) 対策の中核となる保健所体制の抜本的強化に予算措置を含め国が全力で支援すること。
(3) 抗体検査を早期に導入すること。
(4) ホテル等の待機場所の確保や必要経費の保障をすること。
- 4、消費税5%減税に踏み切ること
消費税減税は、食料はじめ生活必需品はどんな時も購入するものであり、所得の少ない人ほど手厚くなる生活支援となる。

新型
コロナ

市民のいのちと
暮らしを守るため

自粛と補償はセット

二本松市独自の

くらしと経営支援予算を拡充

4月・5月臨時
市議会報告

主な二本松市独自の新型コロナ対策の市独自支援策

- **感染症対策経営回復事業補助金の増額 (3,000万円)** (4月21日臨時議会)
 - **感染症対策資金融資に係る利子補給等補助金の増額 (7,303万4千円)** (4月21日臨時議会)
 - **感染症対策に係る畑作生産振興事業費の増額 (728万6千円)** (4月21日臨時議会)
 - **感染症予防事業 (722万円)** (5月1日臨時議会)
医療機関提供用・備蓄用サージカルマスクや防護衣等衛生用品
帰国者・接触者外来実施する感染症対策医療機関への環境整備支援
 - **感染症対策経営支援金 (8,050万円)** (5月1日臨時議会)
新型コロナ感染防止の影響により売上高等が前年同期比で20%以上減少した市内中小企業者への支援
(対象業種 宿泊業、飲食店、仕出し・デリバリー店
娯楽・スポーツ施設、タクシー貸切バス業、生活関連サービス業)
 - ① 店舗等支援金 (光熱水費を含む売上減少等に対する支援)
1店舗あたり10万円 (1事業者あたり最大20万円)
 - ② 宿泊業支援金
収容人員に応じて

50人未満	10万円
50人以上～150人未満	20万円
150人以上	30万円
 - ③ 家賃等支援金 (飲食店等の店舗賃借料に対する支援)
1店舗あたり月額賃借料の2分の1を4ヶ月分支援
上限20万円 (1事業者あたり最大40万円)
 - **感染症対策経営支援金の対象を1,400事業者に拡充 (2億円)** (5月21日臨時議会)
(運輸、製造業、小売業、不動産業、賃貸業、学習支援業、療術業など
5月1日の支援事業対象業種を拡大し、充実)
 - ① 店舗等支援金 (光熱水費を含む売上減少等に対する支援)
1店舗あたり10万円 (1事業者あたり最大20万円)
 - ② 家賃等支援金 (飲食店等の店舗賃借料に対する支援)
1店舗あたり月額賃借料の2分の1を4ヶ月分支援
上限20万円 (1事業者あたり最大40万円)
 - **住居確保給付金事業 (383万4千円)** (5月21日臨時議会)
新型コロナ感染防止の影響により、休業等による収入減など、経済的に困窮し家賃の支払いができず住居を失う恐れがある場合、家賃相当額を支給する
 - **家庭学習支援事業 (690万円)** (5月21日臨時議会)
新型コロナ感染症対策として、児童生徒の家庭学習に必要な学習教材作成に係る経費
 - **幼稚園教育支援体制整備事業 (341万円)** (5月21日臨時議会)
市内7市立幼稚園に新型コロナ感染症対策のための備品等を購入する経費
- ※ 感染症対策経営支援金 (経営持続支援金) 対象業種は、5月21日に拡大され、裏面記載の表のとおりです。
※ 上記以外の新型コロナ感染症対策の市独自事業は、裏面に記載しました。

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二議員
☎09090300365



菅野 明議員
☎09070682195



平 敏子議員
☎09073334690

他会派と共同し県内でも先進的対応策に

新型コロナ感染症拡大防止のため緊急事態宣言がされ、市民のくらし、商店や旅館、飲食店など多くの事業者に深刻な影響が広がり、四月二十一日、五月一日、そして五月二十一日、臨時市議会が開かれ、新型コロナ感染症対策の補正予算が全会一致で可決されました。

特に、店舗等経営支援金は、県内の中でも先進的対応策となつていきます。

日本共産党二本松市議団は、市民や事業者と懇談し寄せられた要望や声を臨時市議会に反映するとともに、他会派とも共同し、市独自の市民と事業者支援対策の拡充を求めてきました。

日本共産党市議団は、国・県の助成の上乗せで、直接支援の拡充などを求めてきました。

政府のイベント自粛、「三つの条件」(密閉、密集、密接)を避けるなどの要請のもとで、市内中小事業者等に対し、生活と雇用を守ること、事業者への直接支援や無利子融資制度を拡充すること、社会保険料の減免や固定費への直接助成を行うこと、イベント中止に伴う必要経費の補てんを行うことなどの支援が求められていました。

日本共産党市議団は、この間、市独自の支援策で国や県の助成事業に上乗せや、国・県が対象外とした事業所等への直接支援の拡充となるよう求めてきました。

二本松市新型コロナウイルス感染症対策 経営支援〈持続支援〉金対象業種と対象支援金

区 分	対象となる支援金			対 象 業 種
	店舗等 支援金	宿泊業 支援金	家賃等 支援金	
宿 泊 業	○	○		旅館、ホテル、民宿
飲食サービス業	○		○	飲食店、持ち帰り、配達飲食サービス業
生活関連 サービス業	○		○	クリーニング業、ランドリー業、理容業、洗張・染物業、エステティック業 リラクゼーション業、ネイルサービス業、旅行業、衣服裁縫修理業、 物品預り業、冠婚葬祭業、ペット美容室、運転代行業、観光関連業 など
娛 楽 業	○		○	スポーツクラブ、フィットネスクラブ、フィットネスジム、ホットヨガ ヨガスタジオ、ゴルフ場、ゴルフ練習場、マージャン店、ゲームセンター カラオケボックス、ライブハウス、場外車券売り場 など
運 輸 業	○		○	道路旅客運送業〈タクシー業、貸切バス業、乗り合いバス業〉、倉庫業 貨物自動車運送業、集配利用運送業、こん包業 など
小売業、卸売業	○		○	小売業、卸売業
不 動 産 業 賃 貸 業	○		○	不動産業、総合リース業、機械器具賃貸業、自動車賃貸業、レンタルビデオ業 貸衣装業 など
学 習 支 援 業	○		○	学習塾、音楽教室、そろばん塾、英会話教室 など
療 術 業	○		○	マッサージ業、はり・きゅう業、柔道整復業、カイロプラクティック業 など
そ の 他 サービ 業 等	○		○	法律事務所、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所、行政書士事務所 公認会計士事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、不動産鑑定業 経営コンサルタント業、広告業、動物病院、測量業、写真業、情報サービス業 映像・音声・文字情報制作業、砂利採取業、古物商、金券ショップ業、岩盤浴業 美術品販売業、サウナ業、看板業、労働者派遣業、自動車整備業 など

対象支援金欄の○は該当

事業者に資金融資信用保証料・利子補給補助金

5月1日の臨時市議会で、業績が悪化した業者に対し、融資資金に係る信用保証料の補助（限度額四十万円）と利子補給の補助（融資実行部から三年間、年利3%以内の利子額）を行うことになりました。

融資の限度は、運転資金、設備資金八千万円で、金融機関に支払った利子額を翌年に補助金として交付する制度です。

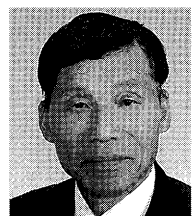
問い合わせ先は、市役所産業部商工課商工振興係
5515120（直通）となっています。

5月21日臨時市議会	5月1日臨時市議会	4月21日臨時市議会	支 援 事 業 と 予 算 額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就職者への支援 （感染症対策の影響で就職内定取消となった新規就職者を市の会計年度任用職員として採用） （六百八十三万七千円） ○ 避難所における感染防止対策 （消毒液・マスクなど衛生用品、か間仕切りテント等を購入） （九十三万一千円） ○ 学校施設消毒用消耗品、休校期間の生活・学習状況確認に要する必要備品購入） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 （児童手当対象児童一人あたり一万円給付） （六千三百十万円） ○ 特別定額給付金給付事業 （市民一人あたり十万円給付） （五十四億五千三百三十万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市独自の対策事業 （感染症対策に係る施設用備品購入費増額） （二百万円） （テイクアウト業者への衛生管理資金補助） ○ 感染症対策に係る保育所等児童福祉施設用備品購入費等の増額 （百四十八万八千円） ○ 感染症対策に係る小中学校等教育施設用備品購入費等の増額 （三百五十八万八千円） ○ 国民健康保険被保険者への新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当給付非増額 （三百六十万円） 	

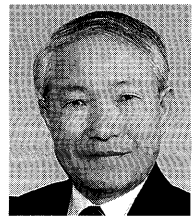
1面紹介以外の感染対策関連予算

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



齋藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

6月議会

国民健康保険税 3年連続で引き下げに

コロナ対策で安達地方に発熱外来設置

齋藤・菅野・平 全国議長会表彰受ける

6月定例会は2日から16日まで開かれました。今議会の一般質問は、コロナ対策のため各会派2名に制限して行われ、10人の議員が質問を行いました。議会最終日、全国議長会表彰が行われ、共産党市議団（齋藤・菅野・平〔写真〕）と本多勝実議長が表彰を受けました。

子どもの均等割全額免除に 小中学生全員にタブレット整備

今年度の国民健康保険特別会計改定は、医療費の伸びを2・1%見込む中で、前年度国保会計の黒字分9088万円と国保基金から4061万円を繰り入れるものです。その結果、医療分、後期高齢者支援分、介護分合わせて1人当たり平均で前年対比529円、1世帯当たり平均で1887円、3年連続の引き下げとなりました。



全国議長会の表彰を受けた
右から 菅野・齋藤・平 各市議

今年度の特徴は、18歳以下の子ども均等割（1人当たり32200円）の市独自の全額減免分、772人、2061万円が予算化され、子育て世代の負担軽減が実現しました。共産党市議団は繰り返しその実現を求めてきました。

また今議会には新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税等の徴収猶予及び国民健康保険税、介護保険料の減免などが提案されました。（裏面に記事掲載）

【主な増額補正予算】

- ◎安達地方発熱外来設置 負担金 869万円
- ◎新型コロナウイルス収束後の飲食店等の支援 590万円

◎新型コロナウイルス収束後の観光客回復支援 1300万円

◎二本松駅南地区整備 3320万円

◎杉田駅周辺整備事業 5000万円

◎安達駅西地区整備事業 8200万円

◎学校臨時休業給食費キャンセル料等（米・牛乳） 189万円

◎GIGAスクール整備（子ども1人1台端末整備） 6億7920万円

議員等の期末手当カット882万円

今議会では、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、市三役・議会議員報酬の期末手当カット、及び議会行政視察の中止で、882万円をコロナ対策財源に充てるために減額しました。

5月臨時議会で、予算化された市独自の商工業者への、感染症対策経営支援金（10万円）の申請件数は6月末現在440件となり、大変喜ばれています。

今議会に、「地方財政の充実・強化を求める意見書提出」（提出者…二本

松・安達地区連合議長・高橋啓、紹介議員・平塚與志一）の請願1件が提出され全会一致で採択、意見書を関係機関に送付しました。

また、議会最終日の16日、「トリチウム水の処分方法については、幅広い関係者から丁寧な意見を聴取するとともに、新たな風評を助長しないよう風評対策の拡充・強化と併せて示すことを求める意見書の提出について」の意見書を議員提案として提出、全会一致で採択、政府関係機関に意見書を送付しました。

ところが今年に入り新型コロナウイルスの感染が全国に広がり、議論は棚上げ状態になっています。

「地方財政の充実・強化を求める意見書・「トリチウム水」の処分方法で風評対策の拡充・強化を求める意見書採択

国民、県民の声を聞くパブリックコメントを進めていきます。

国は、今年夏にも汚染水の処理方法に、一定の方向性を見出したいと、「海洋放出ありき」ともマスコミで報じられています。

しかし、浜通りの住民ははじめ多くの漁業関係者、二本松市議会をはじめとした県内の各市町村議会の汚染水の海洋放出問題について「反対」や「適切な取り扱いを求める」意見書が相次いで可決されています。

国は、このような福島県民の気持ちに寄り添い、世界の知見を結集し、汚染水処理に万全を期してもらいたいというのが多くの県民・国民の声です。

汚染水や廃棄物は今もたまり続け、処理方法がいまだに確立されていません。「トイレなきマンション」といわれる、原発の再稼働などほとんどありません。

昨年、福島県浜通りの首長はじめ、県内の各団体代表の意見を聞いたたり、広く

なにもありません。

菅野 明 一般質問

新型コロナウイルス感染症対応は

〔問〕①国民一人10万円の特別定額給付金の100%申請の具体的取り組みは。②国の今年度2次補正予算案を受けての取り組みは。③国の持続化給付金や雇用調整助成金申請の実態把握は。④臨時休校中の就学援助の給食費支給できないか。

〔答〕①6月5日時点の申請状況は52,881名分、97.95%であり、未申請者は1,090人である。「広報にほんまつ」等への記事掲載、防災ラジオでの広報や民生委員の協力による高齢者等への声かけなど取り組んでいく。②2次補正成立後すみやかに対応できるように準備を進める。③「持続化給付金」の申請件数・支給件数は東北経済産業局では、市町村単位の集計は

行なっていない。雇用調整助成金の市内申請は、福島労働局では、市町村毎の集計は行なっていない。

④財源確保の問題や今後のコロナ感染症の状況等を考慮し、県内各市町村の動向を踏まえ、今後の研究課題としたい。

〔問〕岩代上長折で大規模ソーラー発電施設工事が進んでいる。住民から不安の声が出ているが市として事業者への指導などの取り組みは。

〔答〕市は県の林地開発許可に先立ち、維持管理等に関する協定を事業者と締結し、適切に開発が行なわれるよう県と市が連携して対応していく。開発条件として、調整池等の防災工事を先行実施することとし、事業者から「調整池」工事に着手したと報告があった。市は事業者に対し今後も適切に指導を行なっていく。

平 敏子 一般質問

次期介護保険改正点は

〔問〕要介護・要支援認定手続きは「チェックリスト」だけでよいとされたが、申請受付希望する介護サービスは受けられるか。

〔答〕新規相談者に対しての要介護・要支援認定の判定や、保険給付によるサービス利用決定にチェックリストは活用していない。

〔問〕新総合事業の財源、上限額の考え方と本市の状況は。

〔答〕国・県・市の公費50%、保険料50%で賄われている。事業が拡大しないよう上限額がある。上限額は超えているが国と協議しその結果満額交付されている。

〔問〕介護保険次期計画の改正点は。

〔答〕現段階では、①健康長寿の延伸のための介護予防・健康づくりの推進。②地域

3割減収で国税減免に 全額免除のケースも

新型コロナ

2020年度の国民健康保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、3割以上の収入減少が見込まれる世帯は国税減免が減額免除されます。減免の対象や申請の手続きをQ&Aで解説します。

Q 減免される対象は？

A 収入で前年比3割以上の減少が見込まれる世帯

①主な生計維持者が、新型コロナウイルスによって死亡または重篤な傷病（人工呼吸や人工肺とポンプを用いた治療を受けた）を負った世帯。

②主な生計維持者の事業収入

入等が、前年比3割以上の減少が見込まれる世帯。（前年所得が1千万円以内で、事業収入以外の所得が400万円以内が対象）事業収入減少の規定について、厚労省は倉林明子参議院議員（共産）を通じて「減少の算定は自治体の判断になる」と答えています。

Q 減免の割合は？

A 前年所得が300万円以下は全額免除

減免の対象となる世帯が、上記のQ&Aで示した①の場合には全額免除となります。②の場合は、前年の所得によって減免割合が5段階になります。

Q 申請に必要な書類は？
A 収入減少の根拠となる書類は

減免申請書や本人確認書類（運転免許証やパスポート）、事業収入等申告書を提出します。

3割以上の減収が見込まれる場合は、2019年度確定申告書の控えや収入の分かる書類、源泉徴収票などが必要になります。

死亡や重篤な傷病を負った場合は、それを確認できるもの。廃業や失業の場合は、廃業届や雇用保険受給資格証明証などが必要になります。

減免の対象となる保険税

令和2年2月1日から令和3年3月31日までの納期のもの

※注意

①会社都合で退職した方については、減免の対象ではなく、非自発的失業者にかかる保険税の軽減の対象になります。

②減免の申請があつてから決定までに一定の期間を要しますので、納期内に納入してください。減免決定後に差額分を調整します。

○申請先

二本松総務部税務課
0243-555085
又は各支所地域振興課

図1 減免額の計算例（市町村国保の場合）

計算式
対象保険料額 × 減免の割合 = 減免額
(A × B ÷ C) = E

主な生計維持者の前年の合計所得金額	減免の割合
300万円以下	全部
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

介護保険料の減免割合（65歳以上）

前年の合計所得金額	減免の割合
2,000,000円以下であるとき。	全部
2,000,000円を超えるとき。	10分の8

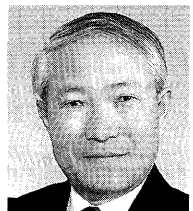
介護保険料の減免は上表の通りです。（図1）

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



齋藤広二議員
☎090-9030-3654



菅野明議員
☎090-7068-2195



平敏子議員
☎090-7333-4690

9月議会

PCR検査の大規模拡大が感染防止に最も有効

「行政検査」費用は全額国の負担で実施を

観光誘客支援事業に3600万円追加

9月定例議会は、一般質問を6月に続き各会派2名に制限して行われました。補正予算では、観光誘客回復を図る宿泊補助1300万円（一次）に3600万円を追加しました。

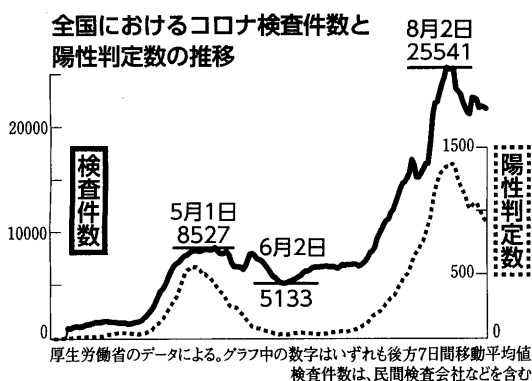
齋藤広二議員は一般質問で、日本のPCR検査数が人口比で世界159位であり、大規模拡大を求めました。

コロナウイルスの特徴は、感染者の約4割が無症状者から発生したとしています。諸外国で成果が実証されている例（図参照）はいずれも、感染力がある無症状者をどうやって見つけ出し、隔離するかが感染防止のキになる。そのためには、感染が拡大している地域、事業所を網羅的、定期的な大規模に検査し、費用について全額国が負担することを求めました。

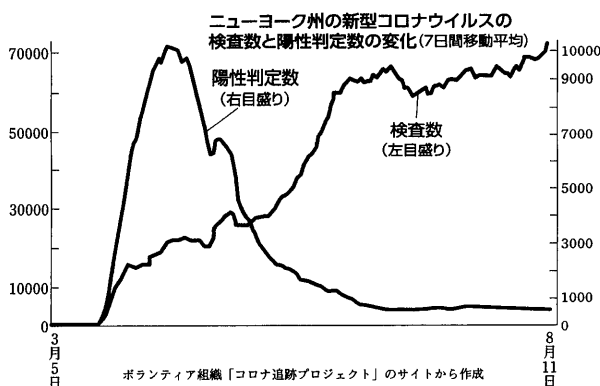
《答》本市で県内初のクラスターが発生した際に、県に対し、事業所職員全員のPCR検査を要請した。実際、市役所でも2名の感染者が出たが、濃厚接触者とされた職員以外においても、感染者と接触があった職員についても幅広く実施した。大規模な検査を迅速に実施し、無症状者を含めた陽性者

を早期に発見し、施設に隔離・保護することが最も有効な手段と考えている。

費用負担では、多くの自治体で濃厚接触者に限らない「社会的検査」に乗り出していますが、医療、介護、福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童クラブなど、これらを「行政検査」として行う場合、費用の半分が自治体負担となっていることが、検査推進の足かせとなっています。全国知事会も要求する全額国庫負担による検査を求めました。



厚生労働省のデータによる。グラフ中の数字はいずれも後方7日間移動平均値。検査件数は、民間検査会社などを含む。



ボランティア組織「コロナ追跡プロジェクト」のサイトから作成

安達地方発熱外来受診者一覧

7/27～10/2	予約数	合計	診察数			PCR検査数
			うち二本松市	うち本宮市	うち大玉村	
46日間	181	179	115	44	20	33
1日平均	3.93	3.89	2.50	0.96	0.43	0.72
予約未受診者			1		1	
			PCR検査数		二本松市	21
			検査数		本宮市	11
			検査数		大玉村	1

《答》濃厚接触者等と判断された「行政検査」は無料であるが、ビジネス上や自己都合での検査は有料。負担については、国において議論されるべきもの。

今、少人数学級の実現については、全国知事会、全国市長会、全国町村会の3会長が政府に「少人数編成を可能とする教員の確保」等を要請。さらに全国の小・中・高・特別支援学校の4校長会も文部科学相に要望するなど、実現を求める世論が広がっています。子どもたちの実情に応じた一人ひとりに行き届いた教育を行なうため、また、子どもたちを誰一人取り残すことなく、十分な学習の機会を確保するうえで、少人数学級が求められています。その実現に教職員を10万人増員することです。日本に駐留する米軍基地の子どもたちは、日本国民の税金（思いやり予算）で20人程度で授業が行われ、かたや日本の子どもたちは40人学級です。とりわけ今日、コロナ禍のもとで、国が示す教室での子ども同士との距離を2m確保しようとする、国基準（1学級40人）の人数ではできません。コロナ感染が起る以前から、国基準の見直しを教育関係団体や地方議会など

少人数学級の実現に全国知事会・市長会・町村会や全国小・中・高・特別支援学校長が国に要望

は、幾度となく求めてきました。今議会での、菅野明議員の「少人数学級の実現」について一般質問で、丹野学市教育長は、「ご指摘のとおり、少人数教育を実現することは、子どもたちの実情に応じた一人ひとりにゆき届いた教育を可能にし、子どもたちを誰一人取り残すことなく、十分な学習の機会を確保する上で、重要な施策であると認識しています。また、学校現場での新型コロナウイルス感染症防止策をめぐり、学級人数によっては、児童・生徒たちが感染防止のための社会的距離を確保することが困難なため、クラスを少人数化した場合に必要となる教員の確保が喫緊の課題であると捉えています。全国都市教育長協議会においては、全国都道府県教育長協議会、全国都道府県教育委員協議会とともに、上記と同様の主旨で国に対し要望しました。また、福島県都市教育長協議会としても、県教育委員会に対し同様の主旨で要望しました。」と答弁しました。

斎藤 広二 一般質問

コロナ禍で生活困窮者への支援は

〔問〕社会福祉協議会が生活困窮者に対して緊急に10万円から60万円の貸付が行われている、送金の短縮や償還免除は。

〔答〕申請の受付から、概ね10日間程度で入金される。緊急小口資金及び生活支援費は、保証人不要、無利子で、償還時に所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除できる。現在148件、貸付金は3505万円となっている。

〔問〕国民健康保険税等の減免対象である前年比3割以上減収との収入認定は。

〔答〕申請時点までの一定期間の帳簿や給与明細書で確認する。9月1日現在国保税37世帯72名、後期高齢者保険料1件、介護保険料34件受け付けた。

〔問〕生活保護（現在327世帯）行政の迅速な対応が求められている。また一人親家庭への給付金は。

〔答〕申請から決定まで14日以内、特別な理由があれば30日まで。厚労省の事務連絡では、申請者の窮状にかんがみ、簡易な面接に心がけ、速やかに保護決定するよう指示があった。

体制整備では、法律で要保護80世帯に1人のケースワーカーを配置。本市では4名のケースワーカーと補助職員も含めて8名配置している。市役所各課、社会福祉協議会、民生委員の連携を強化し速やかな事務執行に努める。

一人親家庭への給付金は、コロナの影響によるもので1世帯5万円、第2子以降1人当たり3万円支給するもの。基本支給373件2399万円。追加支給154件776万円となっている。

菅野 明 一般質問

松工と安達東統合について見解は

〔問〕二本松工業高校と安達東高校の統合についての第3回改革懇談会が8月24日、松工で開かれた。傍聴し感じたのは「県の示す方向は住民合意、つまりコンセンサスは得られているのか」と言うことです。市長の見解を伺いたい。

〔答〕二本松工業と安達東を統合校は、大変残念な状況との考えに変わりない。私もこれまでの懇談会でのPTAや同窓会の皆様が発言された内容と想いは同じ。生徒達が他に誇れる輝かしい成果を挙げられる環境でもある、生徒達が地元に着し、地域を支え地域の産業を担う人材となり得ることが必要である。

〔問〕令和2年の岩代・旭地区の申告相談

会場が新設住民センターへ変更され、市民から「従来通り旭住民センターで申告相談ができるように」と要望が出ている。運営面で改善等を行い実施すべきでは。

〔答〕電子申告などの環境整備などに伴い、来場者数が減少している。新型コロナ感染防止対策として、人との間隔を確保する必要があるのと考えていない。

〔問〕本市の東部、日山周辺6市町村のエリアに、（仮称）阿武隈北部風力発電事業計画がある。出力は最大400MW程度、3000kW〜5000kWの風車が95基と途方もない規模である。①市は計画を承認しているか。②各地で低周波被害の実態があるが、市はどう考えているか。

〔答〕①8月20日事業者が来庁した。②多くの研究が進められていることは認識している。事業者に対し住民の不安解消に努めるよう求めていく。

経営持続化支援金の拡充を

今年の5月、新型コロナウイルス感染症対策として経営持続化支援金（1店舗約10万円等）制度が創設されました。

市民の暮らし、商店や旅館、飲食店など多くの事業所の売り上げが大きく落ち込み、深刻な影響が広がる中で、共産党市議団は、他会派と共同して対象業種（1400事業者）と賃貸店舗への拡充を求めてきました。

その後建設業、医療、福祉分野（483者）にも追加されました。その結果、前年同期比20%以上売り上げが減少した625事業者に経営持続化支援金、総額1億958万円（左表）が支給され「売り上げが大きく落ち込み困っていたところ、いち早く現金が振り込まれ助かった」との声が多く寄せられています。

しかし、平均の売り上げ減少率は60・43%と深刻な事態です。

日本共産党市議団は、業者から寄せられた切実な声にこたえて、業者の売り上げ減少率に応じた再支給と15%以上減収した業者にも支給すべき、又国の支給対象外となった保育士、学童指導員への慰労金支給も求めました。

支援金を受け取った人数、交付金額、申請件数

(9月15日現在)

来庁者数	※当該支援金の相談のみの者や、他の支援制度相談、複数回来庁者を含む。	674者
郵送者数	※事前に相談のために来庁した者を含む。	213者
申請者数	※来庁又は郵送のいずれかの方法により申請書を提出した者。	630者
交付者数		625者
交付額		109,588千円
複数の支援金を受けた者の数		287者

売り上げ減の段階別業者及び平均減収率

(9月15日現在)

20%~	30%~	40%~	50%~	60%~	70%~	80%~	90%~	合計	平均減収率
134者	96者	126者	67者	62者	46者	30者	64者	625者	60.43%

二本松市新型コロナウイルス感染症対策経営持続化支援金業種別交付状況

(9月15日現在) 単位:円

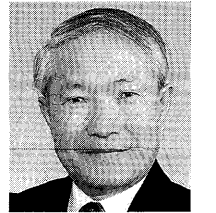
	店舗等支援金		宿泊業支援金		家賃等支援金		合計	
	交付者数	交付金	交付者数	交付金	交付者数	交付金	交付者数	交付金
宿泊業	28	2,800,000	28	3,900,000	0	0	28	6,700,000
飲食サービス業	149	16,000,000	0	0	98	15,024,000	150	31,024,000
生活関連サービス業	89	9,300,000	0	0	26	3,648,000	89	12,948,000
娯楽業	8	800,000	0	0	5	996,000	8	1,796,000
運輸業	8	1,000,000	0	0	3	792,000	8	1,792,000
小売業・卸売業	122	12,900,000	0	0	44	5,456,000	123	18,356,000
製造業	67	7,000,000	0	0	28	4,784,000	67	11,784,000
不動産業・賃貸業	5	500,000	0	0	2	400,000	5	900,000
学習支援業	18	1,900,000	0	0	9	1,428,000	18	3,328,000
療術業	20	2,000,000	0	0	8	696,000	20	2,696,000
その他サービス業等	55	5,600,000	0	0	19	2,980,000	55	8,580,000
その他	14	2,000,000	4	700,000	7	1,752,000	14	4,452,000
建設業	37	3,700,000	0	0	8	924,000	37	4,624,000
医療	3	300,000	0	0	2	308,000	3	608,000
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	623	65,800,000	32	4,600,000	259	39,188,000	625	109,588,000

市議会報告

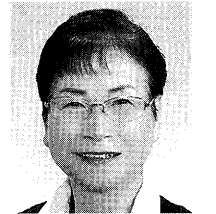
日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

コロナ禍のもと11億円のサッカー場建設か？ 市民のくらしと営業守ることを最優先に 国は令和3年から35人の少人数学級実施へ

12月議会

12月定例議会は12月1日～15日まで開かれ、新年度から向こう10年間の「市総合計画」の策定、新型コロナウイルス感染症対策費を含めた補正予算などが提案されました。

一般質問は9月議会に引き続き、各党派2人に制限し行ないました。共産党市議団は市民の声を国に届けるため、請願2件の紹介議員となりました。(裏面に)

サッカー場整備事業は 広く市民の声を聞いて

現在市は、岩代小浜、杉内地内に多目的運動広場整備事業(人工芝サッカー場2面等)を進めようとしています。この事業は多額の予算を伴い、後年度の財政負担等を考慮すると、慎重に対応すべき事業です。ましてや新型コロナウイルスの感染拡大が広がるなか、市民の命と暮らしにとっても重大事態という状況ではなおさらです。

【問】サッカー場計画の経過は。

【答】平成28年策定の「新二本松市総合計画」で整備の検討に入った。以前、地元サッカー協会から要望があり、またサッカー場整備に日本サッ

カー協会等から施設整備助成が活用できる等との答弁でした。

本市ではこの間、野球場整備や既存の社会教育施設の整備等を求める市民からの声がありました。当局は財政事情などからその都度見送ってきた経過がありました。

【問】このような中、「サッカー選手達は学校グラウンド等を利用して」と思うが、近年利用施設が不足してきているのか。

【答】サッカー等の利用者は年々増加している。

との答弁でしたが、ここ2、3年の動向を見るとほぼ横ばいかやや微増というのが実情であり、不足している状況ではありません。

維持費など将来 多額の経費負担に

【問】市は当初、過疎債(借金・借入の元利償還金の70%が地方交付税で後年度措置され、残り30%は市の一般財源)との説明でしたが、12月議会の補正予算では、合併特例債(充当率95%)に組替える議案を提出しました。「その理由は。」(表A参照)

【答】サッカー協会補助を受けるには令和4年度まで完成のこと、今後も過疎債の配分額は、市要望額の満額配分の保障はなく、一般財源の負担を減らすなど勘案し合併特例債に変更したとの答弁でした。

延べ必要となる年間維持費 と張替経費

と張替経費

3500万円

サッカー場の維持費について、市は、整備後も毎年人件費を含まず約580万円が必要とされるとしています。これだけでなく、人工芝メーカーの資料によると、10年前後での張り替えが必要とされ、福島市の例によるとサッカー場2面で2億9千万円の費用となっています。

このサッカー場施設は、人工芝サッカー場2面、グラウンドゴルフ、夜間照明、天然芝広場、管理棟、トイレ、駐車場等を整備します。

総事業費は、約10億7千万円で、内訳は一般財源6千万円。市債6億8千9百万円(合併特例債)。助成金(JAF日本サッカー協会7500万円、totoサッカーくじ4千8百万円)を見込んでいます。

今後、市債の返済には20年余りの期間を要します。

また、サッカー協会助成には条件があり、①人工芝や建物は協会基準に合うこと、②20年間はサッカー場として使う、③人工芝張替えに助成がない、④貸し出しの8割をサッカー協会を優先するとしています。

施設のサッカー、グラウンドゴルフ施設使用料収入は、3年間の年平均で44万円。今後は、人工芝の張り替えに10年前後で約3億円必ず支出することになります。

教育部長は、「人工芝は高価なので使用料については再度検討していく」と答弁しました。(裏面に)

表A 杉内多目的運動広場整備事業費及び財源内訳

財源	令和2年 当初予算	令和2年 12月補正後	増減
地方債(借金)	9億3,580万円	8億8,890万円	4,690万円減
一般財源	3万2千円	6,029万2千円	6,029万2千円増
JFA助成金	7,500万円	7,500万円	0
toto助成金	4,800万円	4,800万円	0
事業費合計	10億5,883万2千円	10億7,219万2千円	1,336万円増

合計額は継続費の額 JFA増額を反映

過疎債から合併特例債に変更

コロナ禍のもと慎重な対応を

【問】今後の進め方は、施設の維持管理や運営するための経費は年間どのくらいか。

【答】毎年570万円の見込み。

との答弁でしたが、これに人件費がプラスされます。

【問】サッカー協会補助の関係で令和4年12月迄の完成期限を延長出来ないか。JFAもコロナ禍という今日の差し迫った事態は想定しておらず、市民の安全を優先するため、一旦立ち止まり延長を強く求めるべきでは。

【答】昨年7月、サッカー協会と期限延長の協議を行い、令和5年3月末完成との変更計画書を提出したが審議はまだ。更なる延長も要望していく。質問の最後に、かつて盛んに使われたが今は草が生え手入れが行き届かない地域のグラウンド、現在事業が進められている(仮称)二本松城文化観光施設(お城山)や岳温泉アーケホテル跡地の整備計画。これらの事業では、途中まで計画が進んでいても、市民

民の意見などを踏まえ大きく見直してきた経過があります。

【問】現在感染拡大が続く新型コロナウイルスの終息の見通しは立っていません。大型事業であるサッカー場整備事業はとりわけ慎重な対応が求められているが、

市政執行責任者の市長の見解を求めました。【市長】今後実施にあたっては再度検討を加え、将来負担を見据え慎重に進めていく。との答弁でした。

高齢者の医療費2割化中止求める請願不採択に

少人数学級実現を要望する請願趣旨採択に

12月議会に出された請願は2件

○「一定所得以上の医療費自己負担2割化中止を求める請願」

みとしての「1割負担」を求めています。

は、年金の相次ぐ削減、介護保険料の上昇、そして、消費税増税で高齢者の間に貧困と老後不安が広がるなか、後期高齢者の窓口負担2割化は、受診抑制を招き病気の重層化が懸念される。

近年、諸外国では窓口負担がなく、医療費は軽減無料化の方向であることから、「高齢者が心配なく医療を受けられる仕組み

「世代間の公平性を考慮すれば一定収入の金額において2割自己負担は当然必要」との反対討論に対して、共産党市議団は、自己負担2割化で年間3万4千円の窓口負担増になる。「国庫負担」を引き上げ、自己負担1割の堅持を強く求め賛成討論をおこないました。共産党市議団だけの賛成で「不採択」になりました。

「国の制度として『20人程度学級』を展望した少人数学級の実現を要望する意見書」の提出を求める請願書(請願者 教職員組合安達支部長 高橋尚人。紹介議員 菅野明)は、共産党市議団は「採択」を主張しましたが、「趣旨採択」となりました。

国は、令和3年度より小学校で1クラス40人学級から順次35人学級を実施するとしました。実は40年ぶりの改定です。これは、国民や教育関係者の長年の願いが実現したものです。今後は、中学校、高校まで広げる必要があります。

菅野 明 一般質問

集団検診はこれまで通りにすべき

【問】コロナ禍のもと、集団検診は完全予約制で各地域1カ所実施となり、受診する市民も準備する市も混乱した。岩代では「小浜まで足がないので受診しない」「巡回バスがないので行かない」等の声があった。来年度は、市民の健康を守るため従来通りとすべきでは。

【答】現在のコロナ感染状況等を考えた時、これまでの手法での実施は困難と判断、高齢者が多く受診者の健康を守るため、来年度も今年度同様に実施せざるを得ない。

【問】コロナ禍で外食需要が激減し今年産の米価が大幅に下落している。そこで水稲農家支援のため、市として主食用米の生産目安面積に、一定程度の

補助を行い、生産意欲を応援し、これ以上の農地の荒廃を防ぎ本市の農業振興を図るためにも取り組むべきでは。

【答】市は県方針に基づき、主食用米から非主食用米、特に飼料用米や収益性の高い作物への転換など、「水田フル活用ビジョン」に基づく産地交付金の交付を行なっている。支援の主なもの、飼料用米の生産販売や畜産農家との連携に取り組んだ場合、10a当たり1万3千円、収益性の高い重点作物(キュウリ、トマトなど)の生産販売に10a当たり1万6千円の助成を実施。これらの継続的支援を検討していく。

今後は、県やJA、集荷・販売業者等と連携し、安定経営が図れるよう国に経営所得安定対策の予算確保、政府備蓄米の運用見直しなどを引き続き要望していく。

平 敏子 一般質問

来年度改正の介護保険改正点は

【問】介護保険制度、来年度の改正点は。【答】主な項目として、高額介護サービス負担上限額を医療保険の高額療養制度の負担額に合わせる改正と、非課税世帯の施設サービスの食費、居住費の助成の支給要件を、預貯金等の基準の精緻化(極めて詳しく、細かい)を図る。

【問】教育の充実について。

①コロナ禍のもとで、小中学校の行事の実施は。②市内小中学校の学習時間の確保と学習の進捗状況は。

【答】①主だった学校行事は、学校規模や状況に応じて、感染症予防対策に十分配慮し実施した。

②夏季休業期間を短縮し授業日数を確保したり、日課表を工夫しての授業や補充学習の時間確保に努めた。現時点では、主要教科での

授業の遅れはない。

【問】コロナ感染症への対応について。

①生活困窮者への緊急小口資金、総合支援資金、住宅確保給付金の1月以降の継続を国に求める考えは。②国の慰労金対象外となっている保育所や学童クラブ等児童施設職員に交付金を活用して支給できないか。

【答】緊急小口資金の特例貸付を厚生労働省は延長を検討しており、貸付等の実施に支障が無いよう準備を促す事務連絡が届いている。市も、国からの通達等に遅滞なく対応できるよう社会福祉協議会と連絡を密にし、事務を進める。緊急小口資金申込149件、貸し付け額2億6850万円。総合支援資金申込77件、貸付額3632万円。住宅確保給付金申込6件、延べ19月分の給付額66万9千円。

②保育所や学童クラブ等の職員の皆様には、感謝と慰労の意を表したい。医療従事者や介護・障害者施設等職員と同様に国において議論されるべき。